

一般共同研究Ⅳ

1. テーマ

農山村集落の生活を支える地域外家族のネットワークの状況に関する調査
(愛知県北設楽郡豊根村)

2. 代表者・共同研究者・協力者(および組織)

研究代表者 筒井 一伸

(鳥取大学 地域学部・准教授)

共同研究者 佐久間 康富

(大阪市立大学大学院 工学研究科・講師)

黍嶋 久好

(特定非営利法人三遠南信アミ・理事長)

協力者 青山 幸一

3. 期間

2015年6月から2016年3月まで

4. 目的

過疎化する農山村集落の生活をどう支えるか。愛知県豊根村を事例に、世帯へのアンケート調査またはインタビュー調査により地域の境界を越えた地域外家族のネットワークの状況(居住地、通いの頻度、支援活動の内容)を明らかにする。

5. 実績概要

研究方法としては世帯アンケート調査および抽出した世帯に対するインタビュー調査を行う。豊根村は単身高齢者世帯も多くアンケート票への回答が困難なことも想定されるため、研究協力者と協議の結果、坂宇場地区143世帯と三沢地区100世帯を対象にした世帯アンケート調査を、豊根村役場の協力を得て12月1日に調査票の配布を行った(回収数36)。さらにアンケート調査結果を補足するため三沢地区の集落拠点運営者に対するインタビュー調査を1月23日に実施し、各世帯の空き家・通いの状況を明らかにした。

6. 今後の展開

世帯の高齢化などを背景にアンケート調査の回収

率は必ずしも満足が行くものではなかった。その一方でインタビュー調査、特に旧版の住宅地図を用いた調査は、調査対象の方々の記憶を呼び起こす上で重要な仕掛けとなり、有益な情報を得ることができた。今年度、十分に得られなかった情報をはじめ、引き続き調査の継続を行うとともに、他出子の通いの実態や新家族ネットワークの理念的な考えを意識した、新しいコミュニティの創成に向けた意見交換を行っていく予定である。

7. 研究内容

まず2002年アンケート調査と2015年のアンケート調査を比較してみると、地域で困っていることとして祭り・催事の実行、集落の共同作業が挙げられ、しかも増加傾向にもある。日常生活で困っていることとしては農作業、家屋の手入れ、高齢者の世話が增加している一方で、通院は減少した。他出子の通い状況であるが、おおよその傾向として1時間から1時間半程度離れた30-50代の子どもが通う傾向があり、頻度はやや増加傾向にある(月1回以上約1割増)。また実際にどのような活動を行っているかを尋ねると、盆・正月、墓参り、祭りが多い一方で、気楽な通い(盆・正月の集まり、娯楽)が減少し、また具体的な用事を伴う通い(家事、手伝い、手入れ)が増加している。通う頻度が高い方が具体的な用事を伴う通いの傾向が高いことが明らかになった。

インタビュー調査では住宅地図(1998年6月発行)を用いて、住宅地図上ですでに空白になっているもの、長期不在で通いが無いものを空き家、日常的には不在だが定期的に通いがあるものを不在家屋(通いあり)として空間分布を把握した。集落ごとに空き家率と不在家屋通い率を算出してみると、空き家率では55%と非常に高い集落があり、三沢地区全体でも31%と、空き家率の全国平均が13.5%(2015年住宅土地統計調査による)であるのでかなり高い状況にある。三沢地区のM集落についてより詳細に調べると、①居住世帯→②子供の他出→③親の通い→④子どもの通い→⑤施設への転出→⑥子世帯への転居→⑦空き家への通い→⑧空き家、という8つの段階で理解できることが分かった。

2002年の早稲田大学の調査結果では外家族に加え

て地域づくりインターンなど「協働の段階」の都市農山村交流などに基づく準家族を位置づけた「新家族ネットワーク」を仮説的に論じた。この準家族の存在は否定されるものではないにしろ、その後、農山村集落支援の充実にともない地域サポート人材と呼ばれる地域おこし協力隊、また最近では都市から農山村への移住者など農山村の地域づくりに多様な主体が関わりはじめている。このような「田園回帰」の動きを踏まえて、地域外家族だけではない多様な主体が関わる農山村集落の生活の支え方の展開が求められる。

8. その他実績

文部科学省「共同利用・共同研究拠点」事業 三遠南信地域連携研究センター越境地域政策研究フォーラム分科会 4「越境地域と人材育成」

「山村集落の生活を支える地域外家族のネットワークの状況に関する調査」、筒井一伸・佐久間康富・黍嶋久好・青山幸一、2016年2月27日、上記研究内容の報告。

一般共同研究 V .

1. テーマ

三遠南信地域の新産業創出に向けた広域的な振興施策に関する研究

2. 代表者・共同研究者・協力者（および組織）

研究代表者 佐藤 克彦

(公益社団法人東三河地域研究センター・主任研究員)

共同研究者 間淵 公彦

(NPO 法人静岡県西部地域しんきん経済研究所・主任研究員)

林 郁夫

(NPO 法人しんきん南信州地域研究所・所長)

協力者 加藤 勝敏

3. 期間

2015年6月から2016年3月まで

4. 目的

次世代を担う成長産業に着目し、それら産業の集積形成・企業誘致に繋がるような産業立地施策等のあり方について、我が国を取り巻く社会経済トレンド（経済的要素、社会的要素）並びに、県境を越えた広域的なネットワーク・人財等の地域資源、成長産業を応援する地域プロジェクト等の視点から検討する。

5. 実績概要

本研究では、代表者、共同研究者、協力者や三遠南信地域連携研究センター長の戸田教授、産業立地施策の専門家である（一財）日本立地センターの高野部長、豊橋市、浜松市の企業立地部署の方々の参加によるWGの助言を得ながら実施した。

2015年8月31日

第1回ワーキング 実施方針、進め方等の確認

同年9月～11月

ワーキングを踏まえた方針変更等の検討

同年12月～1月

アンケート調査実施方針、調査票内容の検討

2016年2月～3月

アンケート調査の実施・分析 (1,499 通発送、回収数 258 通)